

激変した金融環境と変わらぬESG投資のトレンド

小池 広靖



小池 広靖(こいけ・ひろやす)
野村アセットマネジメント㈱
CEO兼代表取締役社長
公益社団法人 日本証券アナリスト協
会 会長

明けましておめでとうございます。新しい年が皆様方にとってよい一年となりますよう、お祈り申し上げます。

それにしても昨年は、コロナ禍という前代未聞の状況に重ね、さらに大きな変化があった。ロシアのウクライナ侵攻、それもあって加速したグローバルなインフレ、そのもとで、金融市場の環境も大きく変わった。海外市場の金利高はどこまで行くのか。その国内への波及はどうか。インフレ抑制と景気下押しのバランスはどうなるのか。不確実性はますます高まっている。

そうした金融環境のパラダイム・シフトの一方で、これまで広がってきたESG投資のトレンドはむしろ加速しそうだ。G(ガバナンス)は、もはや必須の条件で

あり、企業経営においても、その評価においても、当然のこととして重視されるようになった。E(環境)については、ディスクロージャーの世界標準が設定されようとしており、企業の取組みもさらに前向きになっている。そして、S(社会)についても、今年は人材投資あるいは人権といった分野へと、関心は一層広まりそうだ。これらに関連した企業情報は、これまで財務情報と呼ばれてきたが、今ではサステナビリティ情報として、企業活動のディスクロージャーに欠かせない要素となっている。

金融市場において、企業経営の評価と、企業が資金調達に使う金融商品の評価に携わる証券アナリストには、そのようにスコープの広がるサステナビリティ情報を、

どのように最終判断に結びつけるかが問われている。一般に情報は、より広範囲に、より頻繁に入手できるに越したことはないが、一方でサステナビリティ情報の発信には大きなコストがかかる。コストとベネフィットのバランスが問われるのは、ここでも当然のことだ。

サステナビリティ情報が、企業あるいは金融商品の価値にどのように反映されるのか、現状、なおいくつかの整理があるようだ。リスク・リターンの評価とは別に、独立したESGの価値を見出すのか。あるいは、結局は長期的な企業の持続可能性の問題であり、その長期においてどれほどの純リターンが実現されるかの評価に帰着させるのか。

いずれにしても証券アナリストには、これまではなかった情報

をどのように最終評価に結びつけるのかについて、アカウンタビリティが一層問われている。また今年、国際サステナビリティ基準審議会から、関連する情報開示の基準が提示される予定にある。そのプロセスにおいても、利用者として建設的な貢献をしたいものだ。

サステナビリティ情報のディスクロージャーも、その活用も、現実には経理、財務、法務、金融、証券などの会社実務を通して行われている。それら現場での1つひとつの丁寧な仕事、日本の金融市場、ひいては日本経済をさらによいものとし、それが次の世代によりよい生活環境を残すことにつながる。

少し大袈裟ではあるが、年の始めでもあり、そういう気持ちも新たにしたいと思う。